

土砂災害警戒区域等の対策について問う

浜西 金満 議員



答 ハードやソフト対策の充実をはかり、災害に強いまちづくりを進める



浜西 災害の危険性が高い土砂災害警戒区域等に指定されている箇所が多くなるが、今後の対策は

市長 市内には、804カ所の土砂災害警戒区域があり、うち763カ所が特別警戒区域に指定されています。今後とも県と連携し、ハード対策やソフト対策の充実をはかり、災害に

強いまちづくりの構築を進めていきます。

浜西 指定区域にはどのような規制がかかっているのか。

土木建築部長 土砂災害警戒区域には規制はありませんが、土砂災害特別警戒区域には、特定の開発行為に対する許可制や建築物の構造規制等があります。

浜西 土砂災害警戒区域804カ所の内訳は。

浜西 住民の早期避難を促すための取り組みは。

危機管理監 平時においては、市広報紙や市ホームページを活用した広報や自治会などが地域で行う防災研修に職員を派遣し出前講座を行っています。

避難情報の伝達は、防災行政無線や市ホームページ、防災メールなどさまざまな手段を活用し行っています。

浜西 ハード対策を強力に推進した上でのソフト対策であることを十分に認識し、取り組みを進められたい。

土木建築部長 砂防堰堤が13カ所、急傾斜地崩壊防止施設が3カ所です。
浜西 本市が作成するハザードマップとは、どのような地図なのか。
危機管理監 大雨、地震、津波・高潮のハザードを掲載したものです。



▲下野川地区のり面復旧工事

子育ての連携について問う

胡子 雅信 議員



答 特徴を生かした取り組みを進める

胡子 呉市との連携中核都市圏制度の取り組みと今後の展開は。



市長 これまで実施したことは次のとおりです。

- ・イベントへの共同出店や旅行会社へのPRキャラバン
- ・圏域情報誌「海陽彩都」の発行
- ・移住希望者への宿泊費助成の統一運用
- ・呉市と圏域内市町の特産品がセットとなったふるさと納税返礼品の採用

今後は、呉市を取り巻くコンパクトな圏域で、それぞれの特徴を生かした取り組みを進めていくこととなります。

胡子 江能倉橋島地域半島振興計画に対応した呉市との連携は。

市長 U・I・Jターンの促進や観光振興などを行っています。

具体的には、組合内容の総合計画など、他の振興計画と重なる部分が多く、半島振興計画に頼るものとはなっていない。

胡子 呉市と共同して産業振興促進計画を策定し、江能倉橋島地域の振興を、個別最適な学びに関する実証研究事業について

胡子 三高小学校で取り組む実証研究事業（イェナプランを参考とした自立・協働学習）を本市の教育にどう生かすのか。

教育長 児童生徒一人一人が生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造できるよう、児童生徒の興味・関心を生かした学習や個々に応じた指導を行い、次のステージで活躍できる児童生徒の育成に努めます。

胡子 広島市との海の玄関口である三高地区および切串地区の定住・移住対策として教育施設は極めて重要であるが、今後、どう考えるか。

教育長 三高・切串小学校は、来年度以降に複式学級が2学級以上になる可能性があり、今後の児童数の推移を注視しますが、現在のところ学校統

合の予定はありません。三高中学校は学校統合検討委員会の第2次答申で統合対象校となっております。学校教育の充実と活性化をはかる観点から、説明会や懇話会を複数回開催し、保護者や地域の方々の理解が得られるよう説明しています。

胡子 地元の合意がなければ統合しないのか。

教育長 現在のところどのように対応しています。

新型コロナウイルス感染症対策について問う

平川 博之 議員



答 国や県の動向を注視し、できる限りの支援を行う

平川 新生児および子育て世帯への支援策は。

市長 子育て世帯への支援策には、給付事業と支援事業があります。一つ目は、「新生児特別定額支援金」です。これは、国の特別定額給付金の基準日である4月27日以降に出生した新生児に対し、10万円を給付する市独自施策です。

二つ目は、国の支援策としての「子育て世帯への臨時特別給付金」です。三つ目は、この国の支援策に、さらに1万円を上乗せし、対象者も高校3年生まで拡大した市独自施策の「子育て世代支援臨時給付金」です。

四つ目は、ひとり親世帯に対し、1世帯当たり5万円、第2子以降に3万円を給付、さらに家計が急変した世帯に5万円の追加給付を行う国の施策としての「ひとり親世帯臨時特別給付金」です。五つ目は、ひとり親世帯に対し、3万円を給付する市独自施策の「ひとり親家庭支援臨時給付金」です。

六つ目は、妊産婦の方に1万円を給付する市独自施策の「妊産婦支援臨時特別給付金」です。支援事業は4項目あり、一つ目は、「オンライン子育てサービス事業」で、いわゆる電子母子手帳を導入する予定です。これにより、スマート

幼児や保護者の方と、より一層のコミュニケーションを取るため、会話翻訳機の導入を予定しています。

平川 教育現場の今後の対応は。

教育長 引き続き国が示す「衛生管理マニュアル」や「学校の新しい生活様式」の徹底と、教育委員会・学校・保護者の三者が情報共有をはかり、しっかりと取り組みを進め、児童生徒の学習活動に遅れが生じないように努めます。